

内閣府本府の政策評価について

平成 22 年 10 月 25 日
政策評価広報課

1. 内閣府本府における政策評価について

- 行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項の規定により、原則として、分担管理事務（内閣府設置法第 4 条第 3 項に規定する事務）にあたる政策が政策評価の対象。
→内閣補助事務（内閣府設置法 4 条 1、2 項）は対象外。
- 3 年毎に基本計画を策定、政策評価の実施に関する方針等を決定。（現行基本計画（対象期間：平成 20～22 年度）は、平成 20 年 2 月に策定。）
- 毎年度初めに実施計画を策定、対象政策の評価の判断基準となる測定指標とその目標値を策定。夏ごろに前年度の事後評価を実施。

2. 内閣府本府の政策評価サイクルについて

現行基本計画における政策評価サイクル

		20 年度の政策	21 年度の政策	22 年度の政策
平成 20 年度	基本計画（平成 20 年 2 月決定） 対象期間： 平成 20～22 年度	(年度初) 実施計画		
		<政策実施>		
平成 21 年度		事後評価	(年度初) 実施計画	
			<政策実施>	
平成 22 年度			(今回) 事後評価	(年度初) 実施計画 <政策実施>
平成 23 年度				事後評価

(注 1) 基本計画・実施計画は、補正予算成立等に伴い適時改正。

(注 2) これらの他、規制等を行う場合は「事前評価」を実施。

(注 3) 基本計画は、これまで平成 14 年 4 月、平成 17 年 4 月、平成 20 年 2 月に決定（対象はそれぞれ平成 14～16 年度、平成 17～19 年度、平成 20～22 年度の政策評価）。

3. 政策評価対象

政策評価の対象は、平成 21 年度に実施された 21 政策・82 施策に関して設定された 188 指標。「平成 21 年度内閣府本府政策評価実施計画」（平成 21 年 4 月 22 日決定）（参考資料 3）で規定）

政策分野	政策名	施策名	担当部局
1. 市民活動促進	市民活動の促進	市民活動の促進	市民活動促進課
2. 公文書館関連政策	公文書等の保存及び利用の取組	公文書館制度の推進	公文書管理課
3. 政府広報・広聴	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	重要施策に関する広報	政府広報室
		世論の調査	
4. 遺棄化学兵器廃棄処理	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の発掘・回収	遺棄化学兵器処理担当室
5. 経済財政政策	経済財政政策の推進	企業再生支援機構の監督体制等の整備	政策統括官（経済財政運営担当） 政策統括官（経済社会システム担当） 政策統括官（経済財政分析担当）
		政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	
		対日直接投資の増進	
		緊急雇用対策の実施	
		道州制特区の推進	
		民間資金等活用事業の推進（PFI 基本方針含む）	
		市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	
		競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）	
		国内の経済動向の分析	
		国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	
海外の経済動向の分析			
6. 地域活性化政策	地域活性化の推進	中心市街地活性化基本計画の認定	地域活性化推進室
		地方の元気再生事業の実施	
		地域活性化・公共投資臨時交付金の配分計画の策定	
		地域活性化・経済危機対策臨時交付金の配分計画の策定	
		地域活性化・きめ細かな臨時交付金の配分計画の策定	
		構造改革特区計画の認定	
		官民の人材交流の円滑な実施の支援	
		地域再生計画の認定	
		特定地域再生事業会社の指定	
		地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	
地域再生支援利子補給金の支給			
7. 科学技術政策	科学技術政策の推進	原子力研究開発利用の推進（原子力政策大綱）	原子力委員会

政策分野	政策名	施策名	担当部局
8. 防災政策	防災政策の推進	防災に関する普及・啓発	政策統括官 (防災担当)
		国際防災協力の推進	
		災害復旧・復興に関する施策の推進	
		防災行政の総合的推進(防災基本計画)	
		地震対策等の推進	
9. 沖縄政策	沖縄政策の推進	駐留軍用地跡地利用の推進	政策統括官 (沖縄政策担当) 沖縄振興局
		沖縄の離島の活性化	
		沖縄振興計画の推進に関する調査	
		沖縄における産業振興	
		沖縄における社会資本等の整備	
		沖縄の特殊事情に伴う特別対策	
		沖縄の戦後処理対策	
10. 共生社会政策	共生社会実現のための施策の推進	青年国際交流の推進	政策統括官 (共生社会政策担当)
		インターネット青少年有害情報対策・環境整備の総合的推進(インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進基本計画)	
		青少年健全育成に関する普及・啓発	
		食育の総合的推進(食育推進基本計画)	
		食育に関する普及・啓発	
		少子化社会対策の総合的推進(少子化社会対策大綱)	
		少子化社会対策に関する普及・啓発	
		仕事と生活の調和に関する普及・啓発	
		高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱)	
		高齢社会対策に関する普及・啓発	
		バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する普及・啓発	
		障害者施策の総合的推進(障害者基本計画)	
		障害者施策に関する普及・啓発	
		交通安全対策の総合的推進(交通安全基本計画)	
		交通安全対策に関する普及・啓発	
		政策統括官 (共生社会政策担当)	犯罪被害者等施策の総合的推進(犯罪被害者等基本計画)
			犯罪被害者等施策に関する普及・啓発
			自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱)
			自殺対策に関する普及・啓発
			11. 栄典事務の遂行
12. 男女共同参画社会の形成の促進	男女共同参画社会の形成の促進		男女共同参画施策の総合的推進(男女共同参画基本計画)
		男女共同参画に関する普及・啓発	
		男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携	
		国際交流・国際協力の促進	
		女性に対する暴力の根絶に向けた取組	
女性の参画拡大に向けた取組			

政策分野	政策名	施策名	担当部局
13. 食品安全政策	食品の安全性の確保	食品健康影響評価技術研究の推進	食品安全委員会事務局
		食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進	
14. 原子力安全確保政策	原子力利用の安全確保	原子力利用の安全確保に係る施策の遂行	原子力安全委員会事務局
15. 公益法人制度改革等	公益法人制度改革等の推進	公益法人制度改革等の推進	大臣官房新公益法人行政準備室・公益認定等委員会事務局
16. 経済社会総合研究	経済社会総合研究の推進	経済社会活動の総合的研究	経済社会総合研究所
		国民経済計算	
		人材育成、能力開発	
		経済財政政策関係業務システムの最適化(成果重視事業)	
17. 迎賓施設の運営	迎賓施設の適切な運営	迎賓施設の適切な管理・運営	迎賓館 企画調整課 国際室
18. 北方領土問題の解決の促進	北方領土問題の解決の促進	北方領土問題解決促進のための施策の推進	北方対策本部
19. 国際平和協力業務等	国際平和協力業務等の推進	国際平和協力業務等の推進	国際平和協力本部事務局
20. 科学に関する重要事項の審議等	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	政府・社会等に対する提言等	日本学術会議事務局
		各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	
		科学の役割についての普及・啓発	
		科学者間ネットワークの構築	
21. 官民人材交流センターの運営	官民人材交流センターの適切な運営	一般職国家公務員の離職後の就職の援助	官民人材交流センター
		官民の人材交流の円滑な実施の支援	